

ガソリン下がって何上がる？

2014年10月22日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	15055.19	250.91
NYダウ	16,614.81	215.14
DAX(独)	8,886.96	169.20
FTSE100(英)	6,372.33	105.26
CAC40(仏)	4,081.24	90.00

<外国為替>※		
ドル円	106.87 円	-0.13 円
ユーロドル	1.273 ドル	0.00 ドル

<長期金利>※		
日本	0.479 %	-0.006 %
米国	2.222 %	0.031 %
英国	2.172 %	0.022 %
ドイツ	0.871 %	0.022 %
フランス	1.295 %	-0.017 %
イタリア	2.512 %	-0.083 %
スペイン	2.208 %	-0.056 %

<商品>		
NY原油	82.81 ドル	0.10 ドル
NY金	1251.00 ドル	7.00 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
(出所) Bloomberg

日経平均株価 12:41 現在

NYダウ平均株価

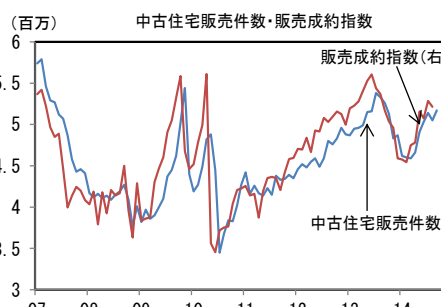
USD/JPY

【海外株式市場・経済指標他】 ～中古住宅販売：増加期著は崩れまい～

- ・ NYダウ平均株価は前日比+215.14ドルの16614.81ドルで取引終了。S&P500は通信機器大手の売上高見通しを好感して1年ぶりの大幅高。
- ・ 9月中古住宅販売件数は前月比+2.4%の517万件と、市場予想(+1.0%、510万件)を上回り2ヶ月ぶりの増加。戸建て(+2.0%)、集合住宅(+5.2%)がともに前月の落ち込みから反発。500万円の大台突破は4ヶ月連続で基調的な持ち直しが確認できる。先行指標の中古住宅販売成約指数の改善傾向とも整合的だ。9月は中西部(▲5.6%)が減少したものの、均してみれば何れの地域においても基調は上向きで安定的な回復経路を辿っている。販売中央価格も上昇加速、6月で底打ちした可能性が濃厚だ。販売可能件数も緩やかに増加しており、ボトルネックも解消に向かっている。先行きも雇用・所得環境が改善するなか、低位安定するモーゲージ金利が追い風となり、息の長い回復を続ける見込み。



(備考) Thomson Reutersにより作成



(備考) Thomson Reutersにより作成



(備考) Thomson Reutersにより作成

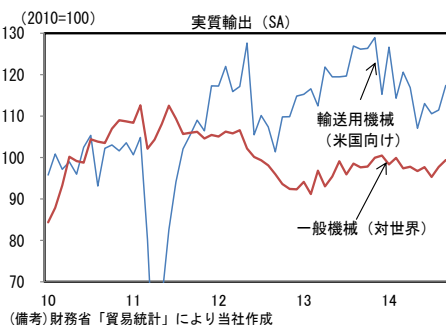
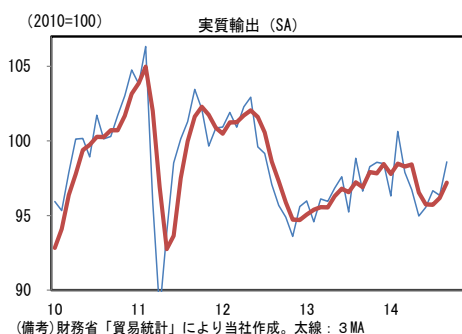
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～ECB：当社欧州担当は11月緩和を予想～

- ・前日のG10通貨はUSDとJPYの強さが目立った一方、EURの弱さが目立った。USD/JPYは日本時間に大きく下落したものの、米国時間に米金利が上昇すると下落を取り戻した。EUR/USDは「ECBが早ければ12月にも社債の買い入れを決定」とロイター通信が報じたことを手掛かりに下落開始、1.27割れを目指した。22日の日本時間でUSD/JPYは107を挟み一進一退。豪CPI(3Q)は概ね予想に一致。AUDの反応は限定的だった。
- ・米10年金利は+3.1bpの2.222%。上記報道で欧州株がラリーするなかで金利上昇。欧州債市場はドイツ以外の大半が堅調。ECBの緩和期待からギリシャを中心にGIIPS債が強くラリーし、対独スプレッドは大幅にタイトニング。なお当社欧州担当は11月理事会での追加緩和を予想。具体的にはTLTROの利用促進策と社債購入の概要が発表されるとしている。詳細は「ECBの追加緩和の可能性は？」(田中 理)を参照下さい。

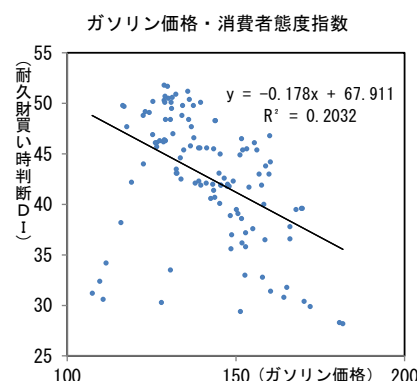
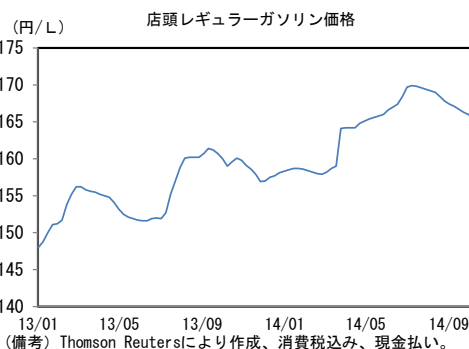
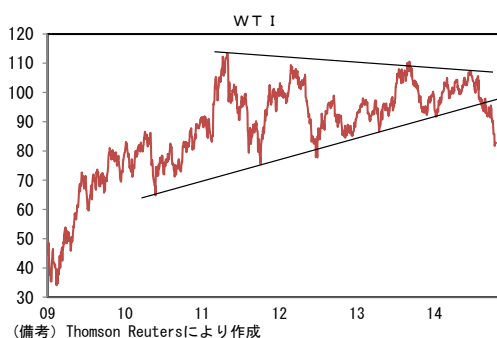
【国内株式市場・経済指標他】～貿易統計：増加基調を確認～

- ・日本株は自律反発が意識されるなか、欧米株高の流れを引き継ぎ大幅高。
- ・9月貿易統計によると輸出金額は前年比+6.9%、輸入金額は+6.2%とそれぞれ予想を上振れた。貿易赤字(SA)は1.07兆円に拡大。輸出は、当社作成の実質輸出でも前月比+2.3%と強く伸び、PMI新規輸出受注の改善と総合的な結果となった。四半期ベースでも3四半期ぶりに増加に転じた。内需に多くが期待できないなか、外需主導の成長が実現しつつあることは大きな収穫だ。主力の米国向け輸送用機械が復調しつつあるほか、一般機械(対世界)が底堅く推移、背景には日本製品の競争優位があろう。



【注目点】～ガソリン下がって何上がる？～

- ・目下の原油価格下落は、世界経済の回復期待がなお弱いことを示す反面、先進国経済とりわけ日本経済の消費拡大に自信を持たせる。日本ではガソリン価格が7月をピークに直近まで13週連続下落、足もとの原油価格下落を踏まえると、先行きも当面は下落が見込まれる。購入頻度の高い基礎的支出項目(日用品、食料品、光熱費、ガソリン代等)の代表格であるガソリンの負担感が軽減されていることは好材料だ。原油をはじめとする広範な資源価格の下落が、消費増税による実質可処分所得の減少を補うことで、今後の消費とりわけ耐久財を中心とした選択的支出に好影響を与えるだろう。実際、ガソリン価格と消費者マインド(消費者態度指数)には逆相関の関係があるが、それは耐久財など選択的支出の購買意欲(耐久財買い時判断DI)との間で強い関係が認められる。このようにエネルギー価格下落は実質的に減税と同様の効果がある。冬のボーナスへの期待感と相俟って選択的支出が増加すれば企業収益に極めてポジティブだ。それが確認できれば株価はより一層底堅さを増すだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。